



週刊

こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第345号

2017年12月18日

発行

日本共産党
八千代市議会議員団

八千代市大和田新田
312-5

「地域住民に理解されていないものは行うべきではない」

12月8日の市議会本会議で伊原議員は米本団地から学校をなくさないで欲しいと質問しました。服部市長は、教育委員会側に瑕疵があると認識した理由について「今までに何回も説明会を行っているにもかかわらず、地域の皆様にご理解いただけていない現状を踏まえると今までの対応に問題があった」と答弁しました。

さらに市長は「私はどんなに優れた事業でも地域住民や関係者に理解されていないものは行うべきではない」と明確に述べました。

この発言は、阿蘇・米本地域の3校の小学校を統廃合し、小中一貫校の導入を進めている市教育委員会の方針を撤回するという重大な決意を述べたものです。

署名の力と地域の声が市長の姿勢を変えさせた

市教育委員会は地域の人たちが納得しなくても、小学校3校の統合を無理やり進めてきました。しかし、阿蘇・米本地域の人たちは黙っていませんでした。いち早く阿蘇小学区の人たちは「阿蘇小の存続を求める」署名を1300筆以上集め、市長と教育長に抗議してきました。

その後、教育委員会は小中一貫校へと方針を転換、阿蘇中に集中することで、米本団地から小学校をなくす方針を決めてしまいました。これに対して団地の人たちは、「団地の小学校をなくさないで」の署名を2000筆以上集め、市長と教育長に要望書を提出しました。



また本年9月、八千代市はURと米本団地等を再生・活性化する協定を結びました。団地から小学校がなくなれば子育て世代を呼び込むこともできなくなり、団地再生に逆行することになります。しかも、八千代市が小学校をなくすことをURに伝えていなかったことは、協定の背信行為にもなります。

市教育委員会は猛省し、計画は中止に

この問題を複雑にした大本には、教育委員会が「最終答申」を無視し、地域住民の声を聞かずに小中一貫校計画を押しつけてきたことにあります。

また、小規模校の学校の価値を一方向的に否定し、地域の人たちとどのように学校を守り・育てていくのか丁寧に話し合っただけでこなかったことなどが原因です。このことを猛省しなければ同じあやまちを繰り返すことになります。

市教育委員会は、小中一貫校計画は白紙に戻し、米本団地の再生・活性化とコミュニティの中心としての小学校の役割を再認識し、主人公である阿蘇・米本地域の人たちと時間をかけて、丁寧に話し合いをする姿勢に立つべきです。